

2. 認定を受けている課程を有する学科等の教員養成に対する理念及び設置の趣旨等

● 経済学部経済学科（中一種免（社会）・高一種免（公民）・高一種免（地理歴史））

①教員養成に対する理念

経済学部経済学科では、豊かな発想で新しい福祉社会を設計し、政府・地方自治体、企業、NPO・NGO、に所属し、地域から社会ネットワークを創出して協働型の福祉社会を実現する「人財」の養成を目標としている。経済社会の枠組みを学んだ1万人を超える卒業生は、福祉を理解する社会人として、企業・公務員・教員などのさまざまな分野で活躍している。

経済学部経済学科では、「福祉社会」を実現する大学の人材養成目標に基づいて、「経済学」を基礎とした教育課程を構築している。福祉を理解し、地域社会に資する人材を養成する教育機関の担い手を育成するために教職課程を位置づけている。以上のような理念・構想のもと、高等学校教諭一種免許状（公民科）課程、同（地歴科）課程、中学校教諭一種免許状（社会科）課程を設置している。

②教職課程設置の趣旨

経済学部経済学科では、上記の三教員資格を併せて取得することを促し、総合的かつ体系的に「社会科」を捉えることができる学生の育成に重きを置いている。なかでもフィールドワーク（地域調査）とシミュレーション（経済分析）の二つの体験型学習に力を入れてきた。それは状況を的確に把握したうえで分析・予測を行うこと、および地域のなかで発見した問題の解決能力を高めていくことにある。これらは持続可能な社会の中で身につけなければならない能力であり、とくに社会的要請が厳しい学校現場に求められる重要な力のひとつである。経済学部経済学科では、基礎学力向上を目的とした「現代教養」を全員履修科目と位置づけるとともに、授業実践の機会を増やし、すぐに現場で対応できる教員養成に力を入れている。

「中学社会」では基本的な社会科を理解できることを、「高校公民科」「高校地歴科」では現代社会の問題を解決する手法を理解できることを目的とした教員養成を行っている。経済学から福祉社会を理解する「厚生経済学」や世界的視野に立って経済システムを考える「国際経済」をはじめ、日本とその取り巻く環境を地理的分野から考える「現代のアジア」や公民科地歴科の複合領域にあたる「アジア経済論」などの科目を、さらに歴史的分野では、「日本の歴史」「外国の歴史」を学習したうえでの特講科目を配置している。経済学部経済学科では、教員養成を行うにあたり、以下の二点を重視している。

- 1) 地域学習に力を入れるとともに、統計分析能力を高め、実践的教育を行うことのできる教員を養成している。
- 2) 経済のグローバル化が進むなかで歴史的な風土・慣習などによってもたらされた異文化の諸様相を理解できる教員を養成している。

③教員養成の特徴

1) 体験型学習の重視

体験型学習は、教育委員会をはじめ地域自治体の協力を得て行っている。学生により高い実践能力を身につけさせるためには、社会や地域との連携を図り、そのフィールドを教育資源として十分に活用することが重要である。2012年度には地域研究プロジェクトを立ち上げ、農業、観光・産業振興、町おこしなどの地域課題に向き合っている。また、企業を中心としたインターンシップにも力を入れ、日頃から社会を意識した思考力や行動力を学生には求めている。教師である前に一社会人であることの自覚を促している。さらに、経済学部経済学科では社会調査士資格が取得でき、学生はアンケートなどの調査方法や表計

算ソフトを使用した統計分析方法などを学んでいる。地域における問題を発見し、論理的思考力を高めながら、問題を解決していく過程を大切にしている。教員資格と併せて社会調査士を取得する学生もいる。

2) 実践的教育の導入

経済学部経済学科では、適切な資格・進路選択や、卒業後の進路イメージができるように、「教職研究会」を設置している。近隣の商業高校との連携を図り、地歴・公民分野の身近な話題を主な素材とし、教職課程学生が高校で授業（「課題研究」）を行っている。経済学部経済学科の教職課程は2年次からはじまるが、1年生から4年生までの学年を越えた「学び合い」を通して、それぞれの学生が課題を持って高校での授業に向き合っている。また、大学生が南信地域の高校生とともにアンケート調査を行うことで、大学生が高校生にアンケートの手法を教え、大学生が高校生から地域の特徴を学ぶ取組が実現している。さらに、「社会科」を理解するために、その舞台となった場所や、人権教育の現場の見学など、授業に役立てるための教材づくりにも力を注いでいる。現場で学んだことを教育に活かす経験を持つことの大切さを教えている。